



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 不二製油グループ本社株式会社
 コード番号 2607 URL <http://www.fujioilholdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 清水 洋史

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 関 伊知郎

TEL 06-6459-0701

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

平成30年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	147,143	1.7	9,478	0.9	9,534	3.5	4,386	24.4
30年3月期第2四半期	149,645	5.9	9,393	2.2	9,208	1.7	5,801	5.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 658百万円 (%) 30年3月期第2四半期 4,670百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	51.03	
30年3月期第2四半期	67.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	266,041	157,253	58.1	1,797.52
30年3月期	270,731	164,897	59.2	1,863.83

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 154,510百万円 30年3月期 160,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		23.00		25.00	48.00
31年3月期		25.00			
31年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	312,000	1.4	21,300	4.0	20,700	3.6	14,000	1.9	162.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	87,569,383 株	30年3月期	87,569,383 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,611,437 株	30年3月期	1,611,209 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	85,958,067 株	30年3月期2Q	85,958,664 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害の影響などから景況感の悪化が足元で見られるものの、堅調な雇用・所得回復を背景に消費は回復基調を持続、緩やかに増加する輸出を受けて企業収益も堅調で、景気は回復を続けております。米国は良好な雇用・所得環境による堅調な個人消費、中国向けで減速も他地域向けが底堅く推移する輸出、税制改革の効果を受けた増勢の企業収益などから堅調な成長を見せております。欧州は輸出の回復ペースに弱さはあるものの、雇用環境の改善を背景にした個人消費の回復が下支えし、景気は底堅い推移を示しております。中国は堅調な消費に支えられながらも貿易摩擦などを背景に景気は減速傾向となっております。

この様な状況の中、当社グループは、世界的な人口増加、健康志向の拡大、高齢化への対応といった社会が直面する課題を植物素材を用いた食の力で解決する“Plant-Based Food Solutions”を掲げ、推進しております。また、中期経営計画「Towards a Further Leap 2020」（2017年度～2020年度）の2年目にあたり、持続的な成長を果たすため重要な土台づくりの期間として、「コアコンピタンスの強化」「大豆事業の成長」「機能性高付加価値事業の展開」「コストダウンとグローバルスタンダードへの統一」を主軸とした成長戦略を推進し、大きく変化する市場を捉え、成長する市場・強みを発揮できる市場に展開を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は1,471億43百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は94億78百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益は95億34百万円（前年同期比3.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億86百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）II 当第2四半期連結累計期間」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照下さい。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法および変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしております。

(油脂部門)

売上高は、国内市場ではフライ用油脂などで採算を重視した販売を進める中、流通菓子市場向けに数量が増加するなどし、微増となりました。海外市場では米州で年初の寒波による工場操業停止の影響や採算を重視した販売により減少しました。利益面は、海外市場では上記減収要因などにより減益となりましたが、国内市場では採算を重視した販売などによる採算改善により大幅な増益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は545億41百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益（営業利益）は35億59百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

(製菓・製パン素材部門)

売上高は、国内市場ではチョコレート、フィリング製品が減少し、海外市場では中国でマーガリン、フィリング製品の販売が引き続き大幅に増加しましたが、ブラジルが為替変動要因を主として減少するなどし、僅かに減収となりました。利益面は、国内市場ではチョコレート製品が採算改善、海外市場では中国の販売好調に加え、ブラジルでの採算改善、たな卸資産の未実現利益の実現による連結調整上の増益要因がありましたが、アジアでの調製品の採算悪化により、僅かに減益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は744億78百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益（営業利益）は57億55百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(大豆部門)

売上高は、国内市場では大豆たん白素材が健康食品や惣菜加工品向け販売で増加しましたが、大豆たん白食品の販売減少などにより、減収となりました。海外市場（中国）では増収となりました。利益面は、海外で改善しましたが、国内市場での大豆たん白食品の販売減少により、減益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は181億23百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益（営業利益）は17億26百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ46億90百万円減少し、2,660億41百万円となりました。

主な資産の変動は、現金及び預金の増加5億59百万円、受取手形及び売掛金の減少43億73百万円、たな卸資産の減少7億48百万円、のれんの減少4億87百万円、投資有価証券の増加6億88百万円等であります。

有利子負債（リース債務は除く）は、前連結会計年度末に比べ78億50百万円増加し、644億63百万円となりました。

主な純資産の変動は、資本剰余金の減少31億31百万円、利益剰余金の増加22億37百万円、繰延ヘッジ損益の増加7億26百万円、為替換算調整勘定の減少58億92百万円、非支配株主持分の減少19億44百万円等であります。

この結果、自己資本比率は58.1%、1株当たり純資産は1,797円52銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億58百万円増加、前第2四半期連結累計期間末に比べ3億88百万円減少し、135億57百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で20億80百万円減少し、120億1百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益70億28百万円、減価償却費54億87百万円、売上債権の減少額35億2百万円等による収入が、仕入債務の減少額15億28百万円、法人税等の支払額30億47百万円等の支出を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で50億96百万円支出が増加し、115億27百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出81億51百万円、無形固定資産の取得による支出11億25百万円、子会社株式の取得による支出20億73百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で70億50百万円収入が増加し、8億13百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増加額34億28百万円、コマーシャル・ペーパーの純増加額50億円、長期借入れによる収入25億70百万円等による収入が、長期借入金の返済による支出25億48百万円、配当金の支払額21億48百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出48億74百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出5億17百万円等の支出を上回ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成30年5月8日発表の業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	322,000	21,300	20,700	14,000	162.87
今回発表予想 (B)	312,000	21,300	20,700	14,000	162.87
増減額 (B-A)	△10,000	—	—	—	—
増減率 (%)	△3.1	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成30年3月期)	307,645	20,481	19,983	13,742	159.87

売上高については、油脂部門の海外グループ会社における採算を重視した販売による減少、製菓・製パン素材部門の海外グループ会社における為替影響を主要因として、当初予想を下回る見込みとなったことから、平成31年3月期通期業績予想を修正しております。利益については、第2四半期連結累計期間の実績および足元の業績動向を踏まえて、当初予想から修正しておりません。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,009	13,568
受取手形及び売掛金	64,031	59,658
商品及び製品	23,866	23,817
原材料及び貯蔵品	24,474	23,774
その他	5,841	6,245
貸倒引当金	△419	△248
流動資産合計	130,805	126,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,279	34,157
機械装置及び運搬具(純額)	35,856	34,970
土地	14,734	14,578
建設仮勘定	6,638	8,458
その他(純額)	2,374	2,419
有形固定資産合計	94,883	94,585
無形固定資産		
のれん	11,647	11,160
その他	10,430	9,735
無形固定資産合計	22,077	20,896
投資その他の資産		
投資有価証券	16,484	17,172
退職給付に係る資産	2,076	2,451
繰延税金資産	642	590
その他	3,915	3,646
貸倒引当金	△154	△116
投資その他の資産合計	22,964	23,744
固定資産合計	139,925	139,226
資産合計	270,731	266,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,210	23,290
短期借入金	19,747	22,780
コマーシャル・ペーパー	5,000	10,000
未払法人税等	2,263	1,341
賞与引当金	2,415	2,469
役員賞与引当金	86	3
その他	12,738	10,214
流動負債合計	67,460	70,099
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	21,865	21,682
繰延税金負債	3,221	4,135
退職給付に係る負債	2,088	2,075
その他	1,196	795
固定負債合計	38,372	38,689
負債合計	105,833	108,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	15,609	12,478
利益剰余金	129,031	131,268
自己株式	△1,750	△1,751
株主資本合計	156,098	155,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,543	5,875
繰延ヘッジ損益	△329	397
為替換算調整勘定	△592	△6,484
退職給付に係る調整累計額	△509	△481
その他の包括利益累計額合計	4,112	△692
非支配株主持分	4,686	2,742
純資産合計	164,897	157,253
負債純資産合計	270,731	266,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	149,645	147,143
売上原価	119,434	115,740
売上総利益	30,210	31,402
販売費及び一般管理費	20,816	21,924
営業利益	9,393	9,478
営業外収益		
受取利息	268	111
受取配当金	96	77
持分法による投資利益	57	-
その他	281	357
営業外収益合計	703	545
営業外費用		
支払利息	451	230
為替差損	128	-
持分法による投資損失	-	54
その他	308	204
営業外費用合計	889	489
経常利益	9,208	9,534
特別利益		
短期売買利益受贈益	348	-
特別利益合計	348	-
特別損失		
固定資産処分損	197	280
関係会社事業再構築損失	570	-
減損損失	-	1,750
災害による損失	-	474
特別損失合計	767	2,505
税金等調整前四半期純利益	8,789	7,028
法人税、住民税及び事業税	2,606	1,886
法人税等調整額	73	563
法人税等合計	2,680	2,449
四半期純利益	6,109	4,579
非支配株主に帰属する四半期純利益	308	193
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,801	4,386

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	6,109	4,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	931	331
繰延ヘッジ損益	188	717
為替換算調整勘定	△2,622	△6,226
退職給付に係る調整額	92	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	△88
その他の包括利益合計	△1,439	△5,237
四半期包括利益	4,670	△658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,637	△419
非支配株主に係る四半期包括利益	33	△239

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,789	7,028
減価償却費	5,260	5,487
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△180	△374
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	109	78
受取利息及び受取配当金	△365	△188
支払利息	451	230
減損損失	-	1,750
災害による損失	-	474
売上債権の増減額(△は増加)	△2,777	3,502
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,301	△163
仕入債務の増減額(△は減少)	2,621	△1,528
その他	1,307	△1,216
小計	16,518	15,083
利息及び配当金の受取額	361	183
利息の支払額	△452	△217
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,346	△3,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,081	12,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,994	△8,151
無形固定資産の取得による支出	△279	△1,125
子会社株式の取得による支出	-	△2,073
子会社出資金の取得による収入	32	-
その他	△189	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,431	△11,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,515	3,428
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	-	5,000
長期借入れによる収入	-	2,570
長期借入金の返済による支出	△2,714	△2,548
配当金の支払額	△1,891	△2,148
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△30	△4,874
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	-	△517
非支配株主への配当金の支払額	△21	△28
その他	△63	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,237	813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△346	△728
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,065	558
現金及び現金同等物の期首残高	12,681	12,999
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	197	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,945	13,557

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、連結子会社であるHARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS S. A. の株式を追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,070百万円減少しました。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下当社グループ)は油脂製品、製菓・製パン素材製品及び大豆製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「油脂」、「製菓・製パン素材」及び「大豆」の3つを報告セグメントとしております。

「油脂」はヤシ油、パーム油及びパーム核油等を基礎原料とした精製油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「製菓・製パン素材」はチョコレート、クリーム、ショートニング及び乳加工食品等を製造販売しております。「大豆」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び豆乳等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	油脂	製菓・製 パン素材	大豆	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,107	74,948	19,589	149,645	—	149,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,170	260	197	8,628	△8,628	—
計	63,278	75,208	19,786	158,273	△8,628	149,645
セグメント利益	3,156	5,777	2,031	10,965	△1,571	9,393

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,571百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,571百万円が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部のエリア統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考資料)

所在地別セグメント

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	86,003	26,555	26,129	10,955	149,645	—	149,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	148	11,472	83	12	11,717	△11,717	—
計	86,152	38,028	26,213	10,968	161,363	△11,717	149,645
セグメント利益	6,681	2,370	2,009	119	11,180	△1,786	9,393

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域…アジア:シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、タイ
米州:米国、ブラジル
欧州:ベルギー

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は油脂製品、製菓・製パン素材製品及び大豆製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「油脂」、「製菓・製パン素材」及び「大豆」の3つを報告セグメントとしております。

「油脂」はヤシ油、パーム油及びパーム核油等を基礎原料とした精製油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「製菓・製パン素材」はチョコレート、クリーム、ショートニング及び乳加工食品等を製造販売しております。「大豆」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び豆乳等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	油脂	製菓・製 パン素材	大豆	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,541	74,478	18,123	147,143	—	147,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,362	306	131	7,800	△7,800	—
計	61,904	74,784	18,254	154,943	△7,800	147,143
セグメント利益	3,559	5,755	1,726	11,041	△1,562	9,478

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,562百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,562百万円が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部のエリア統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考資料)

所在地別セグメント

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	83,672	28,526	23,437	11,505	147,143	—	147,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	304	9,112	225	35	9,676	△9,676	—
計	83,976	37,639	23,663	11,540	156,819	△9,676	147,143
セグメント利益	6,705	1,748	1,948	257	10,659	△1,181	9,478

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、タイ

米州：米国、ブラジル

欧州：ベルギー

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、提出会社及び一部のエリア統括会社におけるグループ管理に係る費用を各セグメントに配分せず、調整額として表示する方法に変更しております。

また、連結子会社でありますFUJI OIL (THAILAND) CO., LTD. は、従来「油脂」に含めておりましたが、同社における事業環境の変化を踏まえ、第1四半期連結会計期間より「製菓・製パン素材」の報告セグメントに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法及び変更後の区分方法により作成したものを記載しております。